

飯塚市 普通会計 財政見通し

— 普通会計内訳 —

- 一般会計
- 住宅新築資金等貸付特別会計
- 汚水処理事業特別会計
- 学校給食事業特別会計

— 基準年度 —

平成27年度決算見込額に増減要素・特殊要素を加味し設定

平成27年11月作成

1.財政見通し推計条件(概要)

区 分		推計条件
歳入	市税(国有提供施設等交付金含む)	・ H27年度決算見込額を基準額とし、人口推移(平均伸率)をふまえて推計した。 ・ 固定資産税評価替による影響は、H30年度以降△200,000千円で推計した。
	普通交付税	H27年度決算見込額から地域経済・雇用対策費分、生活保護扶助費分を控除した額を基準額とし、H28年度以降は以下の項目等を加算して推計した。 ・ 市税減見込による影響額 ・ 国勢調査人口推移(平均伸率)による影響額 ・ 生活保護費及びその他の扶助費の増による影響額 ・ 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金増による影響額 ・ 地方債の償還額見込額に対する影響額 ・ 合併算定替終了の影響額
	地方債(臨時財政特例債)	H27年度決算見込額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。
	特別交付税	H27年度決算見込額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。
	国庫・県支出金	・ 扶助費分は、H27年度決算見込額を基準額とし、歳出の伸率を乗じた額で推移するものとして推計した。 ・ 普通建設事業費分は、過去の実績をふまえて推計した。特別事業分は、「合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要」に基づき設定した。
	繰入金	・ 財政調整基金・減債基金を除く繰入金は、H27年度決算見込額から特殊要素を控除した額を基準額とし、同額程度で推移するものとして推計した。 ・ 財源調整に使用することのできる基金(財政調整基金・減債基金)繰入金は、財源調整の欄で計上した。
	普通建設事業等分	特別事業として別途算出した事業以外は、過去の実績をふまえて推計した。
	水道事業会計出資債分	「合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要」に基づき設定した。
	病院事業会計出資債分	
	特別事業分	
その他	H27年度決算見込額または同額程度を基準額とし、同額で推移するものとした。	
歳出	義務的経費	人件費 職員人件費は、退職者と同数の補充があるものとして推計した。(職員数772人)
	扶助費	H27年度決算見込額を基準額とし、平均伸率を乗じた額で推移するものとして推計した。
	公債費	H26年度借入分の償還額に、H27年度以降借入見込分の償還見込額を加算し推計した。
	補助費等	普通交付税の基準財政需要額を算定の基礎としているものは、普通交付税の算定に合わせた推計を、一部事務組合負担金で公債費が算定の基礎となっているものは、公債費の増減額を加算した推計を、それ以外は、同額として推計した。
	繰出金	特別会計の繰出金は、公債費の増減額、医療保険給付費等の過去の増減率をふまえて推計した。
	投資及び出資金	「合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要」に基づき設定した。
	その他	・ 基金運用収入等積立金は、H27年度決算見込額から特殊要素を控除した額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。 ・ 財源調整に使用することのできる基金(財政調整基金・減債基金)積立金は、財源調整の欄で計上した。 ・ その他(物件費、維持補修費など)は、H27年度決算見込額から特殊要素を控除した額を基準額とし、同額で推移するものとして推計した。
	普通建設事業	・ 通常分は、H24~H26年度決算の平均から特別事業実施による事業量減の影響を控除し、2,700,000千円で推移するものとして推計した。 ・ 特別事業分は、「合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要」に基づき設定した。
	投資的経費	その他 ・ 電算システムリプレイス費用は、H27年度に実施したリプレイス費用620,000千円を5年ごとに実施するものとして置き、自治体クラウド継続経費年間12,000千円を谷間の年度に置いて推計した。物件費で予算計上となる見込みだが、投資的経費として計上した。

※ 災害復旧事業費とその特定財源、歳入における寄附金及び繰越事業充当財源繰越額は、推計より除外している。

※ 消費税税率改正の影響は、改正後の制度が不明確であるため反映していない。

2.財政見通し(普通会計:平成27年11月現在)

①通常分

(単位:億円)

区 分		内 容 説 明 等	H27 (決算見込)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
歳 入	市 税	市民税、固定資産税 等	134.0	133.8	133.7	131.5	131.3	131.2	131.0	130.8	130.7	130.5	130.3	130.1	
	地方交付税	財政格差解消のため国から交付	191.0	189.3	183.8	180.9	180.9	184.4	188.9	193.1	193.1	194.4	197.1	202.1	
	その他(財政調整基金 等基金繰入金除く)	譲与税、交付金、国庫・県支出 金、地方債 等	264.5	240.9	245.0	247.2	249.0	252.3	255.9	260.2	267.6	269.2	276.0	279.0	
	歳 入 計			589.5	564.0	562.5	559.6	561.2	567.9	575.8	584.1	591.4	594.1	603.4	611.2
歳 出	義務的 経費	人 件 費	職員の給与、議員報酬 等	73.3	72.9	71.4	70.2	68.5	67.6	66.3	65.2	64.5	64.5	63.8	61.6
		扶 助 費	生活保護、障がい者福祉等の費 用	205.9	210.6	215.5	220.5	225.9	231.3	236.9	242.8	248.8	255.1	261.7	268.4
		公 債 費	地方債の返済費用	60.8	61.3	55.9	54.8	53.5	52.3	52.1	51.5	48.2	43.3	40.1	39.5
		小 計			340.0	344.8	342.8	345.5	347.9	351.2	355.3	359.5	361.5	362.9	365.6
	その他	補助費等	公益上の必要から事業等に対し 交付	47.8	42.0	41.3	40.1	38.8	37.1	36.8	36.6	36.6	36.6	36.6	36.6
		繰 出 金	特別会計への繰出金 等	56.4	56.4	59.3	62.4	65.6	69.1	72.7	76.6	80.6	84.8	89.2	93.7
		投資及び 出資金	水道事業会計出資金、市立病院 事業会計出資金	14.0	2.7	2.2	2.6	0.5	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	物件費、維持補修費、積立金 等	85.0	86.5	86.2	85.9	85.7	85.5	85.3	84.9	84.8	84.8	84.8	84.8
		小 計			203.2	187.6	189.0	191.0	190.6	191.7	194.8	198.1	202.0	206.2	210.6
	投資的 経費	普通建設事業 (通常分)	道路橋りょう・市営住宅・その他 の施設整備 等	35.7	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0
		そ の 他	電算システムリプレイス他	7.3	0.3	0.4	0.3	0.3	7.3	0.3	0.4	0.3	0.3	7.3	0.3
		小 計			43.0	27.3	27.4	27.3	27.3	34.3	27.3	27.4	27.3	27.3	34.3
	歳 出 計			586.2	559.7	559.2	563.8	565.8	577.2	577.4	585.0	590.8	596.4	610.5	611.9

歳入合計－歳出合計	A	3.3	4.3	3.3	△ 4.2	△ 4.6	△ 9.3	△ 1.6	△ 0.9	0.6	△ 2.3	△ 7.1	△ 0.7
-----------	---	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-------	-------

②特別事業分

(単位:億円)

区 分		内 容 説 明 等	H27 (決算見込)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
歳 入	地方債	合併特例債、学校教育施設等整 備事業債、過疎対策事業債	129.5	141.3	18.2	25.0	11.7	8.0	13.6	0	0	0	0	0
	地方交付税	公債費に係る普通交付税算入額	0	1.5	7.4	11.4	12.0	13.1	14.0	14.2	14.8	14.8	14.8	14.7
	そ の 他	国庫支出金、県支出金、その他	22.6	23.4	3.7	4.2	5.4	4.5	4.5	2.3	2.3	2.3	2.3	1.0
	歳 入 計			152.1	166.2	29.3	40.6	29.1	25.6	32.1	16.5	17.1	17.1	17.1
歳 出	小中学校統合・耐震化等大規模改造事業		73.5	97.2	10.1	3.6	2.4	0	0	0	0	0	0	0
	小中学校給食施設整備事業		1.7	0	1.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浸水対策事業		26.4	10.8	8.3	9.3	12.1	9.6	9.6	7.6	7.6	7.6	7.6	0
	中心市街地活性化事業		21.2	5.5	2.6	3.3	2.1	0	0	0	0	0	0	0
	本庁舎建設事業		23.4	51.5	5.6	2.5	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設整備事業等		20.7	23.2	6.1	20.0	9.9	9.2	15.0	0	0	0	0	0
	地方創生事業		0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	公債費		0	2.2	11.3	18.0	19.2	21.0	22.4	22.8	23.7	23.7	23.7	23.7
	歳 出 計			166.9	192.4	47.0	58.7	47.7	41.8	49.0	32.4	33.3	33.3	33.3

歳入合計－歳出合計	B	△ 14.8	△ 26.2	△ 17.7	△ 18.1	△ 18.6	△ 16.2	△ 16.9	△ 15.9	△ 16.2	△ 16.2	△ 16.2	△ 16.2	△ 9.8
-----------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

③全体分

(単位:億円)

区 分	H27 (決算見込)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
歳入合計－歳出合計 A+B	△ 11.5	△ 21.9	△ 14.4	△ 22.3	△ 23.2	△ 25.5	△ 18.5	△ 16.8	△ 15.6	△ 18.5	△ 23.3	△ 10.5
行革等効果見込額	0	5.0	6.8	7.7	8.0	8.4	8.7	9.1	9.4	9.7	10.1	10.4
行革等効果額算入後歳入歳出差引額	△ 11.5	△ 16.9	△ 7.6	△ 14.6	△ 15.2	△ 17.1	△ 9.8	△ 7.7	△ 6.2	△ 8.8	△ 13.2	△ 0.1

財源調整 財政調整基金・減債基金増減額	収支バランスをとるために基金を積立または取り崩す額	△ 1.8	△ 16.9	△ 7.6	△ 14.6	△ 15.2	△ 17.1	△ 9.8	△ 7.7	△ 6.2	△ 8.8	△ 13.2	△ 0.1
前年度純繰越金	前年度余剰金で翌年度に繰り越した額	9.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

財政調整基金・減債基金年度末残高	収支バランスの調整及び地方債返済に使うための基金	146.2	130.6	124.3	111.0	97.1	81.2	72.7	66.2	61.2	53.6	41.7	42.9
------------------	--------------------------	-------	-------	-------	-------	------	------	------	------	------	------	------	------

市債年度末残高	地方債の年度末残高	724.2	838.2	827.3	818.0	793.3	763.6	737.4	697.5	659.5	625.9	595.1	564.6
---------	-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

●参考1 普通交付税・地方債・公債費の全体額

(単位:億円)

区 分	H27 (決算見込)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
普通交付税の全体額	191.0	190.7	191.2	192.3	193.0	197.4	202.8	207.3	208.0	209.2	211.9	216.8
地方債の全体額	166.1	168.8	45.2	52.3	37.0	32.8	37.9	24.3	24.3	24.3	24.3	24.3
公債費の全体額	60.8	63.5	67.2	72.8	72.7	73.3	74.5	74.4	71.9	67.1	63.9	63.1

●参考2 行革等効果見込額の内訳

(単位:億円)

区 分	H27 (決算見込)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
第2次行財政改革実施計画効果額		2.5	4.0	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
経常経費の見直し額		2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
公共施設維持補修費縮減額(公共施設等総合管理計画)			0.3	0.7	1.0	1.4	1.7	2.1	2.4	2.7	3.1	3.4
合 計		5.0	6.8	7.7	8.0	8.4	8.7	9.1	9.4	9.7	10.1	10.4

合併特例債等を活用した公共施設等の整備概要

平成24年度～平成27年度

(単位:百万円)

区 分	対象施設	事業費	財 源							
			国支出金	県支出金	合併特例債	過疎債	防減債	学校債	その他債	一般財源
小中学校整備費	小中一貫校、小学校、中学校	17,716	3,201	3	8,119	36	2,394	2,730	0	1,233
地区公民館整備費	颯田、鎮西、公民館	197			174					23
文化・スポーツ整備費	文化会館、市立図書館颯田館、サンビレッジ 茜、歴史資料館、旧伊藤伝右衛門邸	1,060	24	7	803	6			130	90
医療施設整備費	市立病院、休日夜間急患センター	4,926		142	1,275				3,488	21
子育て・社会福祉施設整備費	幸袋、庄内、颯田認定こども園 颯田、幸袋、鎮西、穂波東地区児童館、飯塚児 童館、立岩児童センター、若菜、庄内中央児童 館、菰田・徳前保育所、サン・アビリティーズい いつか、筑穂保健福祉総合センター 穂波、筑穂人権啓発センター	1,152	1	32	990	7			31	91
衛生・環境施設整備費	清掃工場、環境センター、リサイクルプラザ	3,490			3,315					175
市営住宅整備費		1,068	421	27					435	185
その他の施設整備費	市役所本庁舎	3,257	63		2,950					244
	その他(颯田・中線等)	1,170	105		999					66
公共施設の整備費計		34,036	3,815	211	18,625	49	2,394	2,730	4,084	2,128
浸水対策(建設関連事業関係)		5,336	92		4,588					656
浸水対策(防災関連事業関係)		8					8			0
中心市街地活性化関係(休日夜間急患センター除く)		5,613	2,123		1,950				381	1,159
水道事業会計出資金		2,008			1,477				431	100
合 計		47,001	6,030	211	26,640	49	2,402	2,730	4,896	4,043

平成28年度～平成33年度

(単位:百万円)

区 分	対象施設	事業費	財 源							
			国支出金	県支出金	合併特例債	過疎債	防減債	学校債	その他債	一般財源
小中学校整備費	小中一貫校、小学校、中学校	10,452	1,714		1,570			471	5,643	1,054
地区公民館整備費	幸袋、鎮西、二瀬、菰田、飯塚東、立岩、颯田、 穂波公民館	2,958			2,802	8				148
文化・スポーツ整備費	文化会館、サンビレッジ茜、歴史資料館、飯塚 第一体育館、旧伊藤伝右衛門邸	2,450	124	37	1,952				47	290
医療施設整備費	市立病院	142			36				106	0
子育て・社会福祉施設整備費	幸袋、鎮西、穂波東地区児童館、立岩児童セン ター、若菜、椋本児童館、楽市・平恒保育所、 サン・アビリティーズいいつか、筑穂保健福祉 総合センター、穂波人権啓発センター、立岩会 館	1,795	73	138	600	14			775	195
衛生・環境施設整備費	環境センター	535			508					27
市営住宅整備費		1,298	573						725	0
その他の施設整備費	市役所本庁舎	5,969	146		5,257					566
	その他(颯田・中線等)	280			265					15
公共施設の整備費計		25,879	2,630	175	12,990	22	0	471	7,296	2,295
浸水対策(建設関連事業関係)		5,645	1,000							4,645
浸水対策(防災関連事業関係)		323					323			0
中心市街地活性化関係(休日夜間急患センター除く)		1,344	165		102				729	348
水道事業会計出資金		758			551				107	100
合 計		33,949	3,795	175	13,643	22	323	471	8,132	7,388

平成24年度～平成33年

(単位:百万円)

区 分	対象施設	事業費	財 源							
			国支出金	県支出金	合併特例債	過疎債	防減債	学校債	その他債	一般財源
小中学校整備費		28,168	4,915	3	9,689	36	2,394	3,201	5,643	2,287
地区公民館整備費		3,155	0	0	2,976	8	0	0	0	171
文化・スポーツ整備費		3,510	148	44	2,755	6	0	0	177	380
医療施設整備費		5,068	0	142	1,311	0	0	0	3,594	21
子育て・社会福祉施設整備費		2,947	74	170	1,590	21	0	0	806	286
衛生・環境施設整備費		4,025	0	0	3,823	0	0	0	0	202
市営住宅整備費		2,366	994	27	0	0	0	0	1,160	185
その他の施設整備費	市役所本庁舎	9,226	209	0	8,207	0	0	0	0	810
	その他(颯田・中線等)	1,450	105	0	1,264	0	0	0	0	81
公共施設の整備費計		59,915	6,445	386	31,615	71	2,394	3,201	11,380	4,423
浸水対策(建設関連事業関係)		10,981	1,092	0	4,588	0	0	0	0	5,301
浸水対策(防災関連事業関係)		331	0	0	0	0	331	0	0	0
中心市街地活性化関係(休日夜間急患センター除く)		6,957	2,288	0	2,052	0	0	0	1,110	1,507
水道事業会計出資金		2,766	0	0	2,028	0	0	0	538	200
合 計	A	80,950	9,825	386	40,283	71	2,725	3,201	13,028	11,431
	活用済みの合併特例債			B	6,782	※平成18年度～平成23年度				
	合併特例債活用予定額			C(A+B)	47,065					
	合併特例債限度額			D	46,928					
	合併特例債活用残額(超過額)			E(D-C)	△ 137					

※合併特例債限度額超過分は、今後事業を執行する中で調整をします。